

独立行政法人及び公益法人向け財政支出

(注) 計数は整理中であり、今後異同を生ずることがある。

◆ 独立行政法人向け財政支出(25年度政府案)

○ 25年度独立行政法人向け支出 : 2兆8,960億円

(うち一般会計 2兆1,328億円
うち特別会計 7,633億円)

・ 対24年度当初予算 ▲ 2,152億円、▲6.9%

(参考)

○ 24年度独立行政法人向け支出 : 3兆1,113億円

・ 対23年度当初予算 + 1,232億円、+4.1%

※復興特別会計及び石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除くと ▲ 1,630億円、▲5.7%

◆ 公益法人向け財政支出(25年度政府案)

○ 25年度公益法人向け支出 : 2,548億円

(うち一般会計 963億円
うち特別会計 1,584億円)

・ 対24年度当初予算 + 1,037億円、+68.6%

※被災者生活再建支援金補助金(復興特別会計)840億円(皆増)を除くと

+ 197億円、+ 13.0%

(参考)

○ 24年度公益法人向け支出 : 1,511億円

・ 対23年度当初予算 ▲ 72億円、▲4.6%

独立行政法人に対する財政支出

(単位:百万円)

法人名	24年度当初	25年度政府案	増減	
国立公文書館	2,284	1,990	▲ 294	▲ 12.9%
国民生活センター	2,814	2,687	▲ 127	▲ 4.5%
北方領土問題対策協会	1,491	1,443	▲ 48	▲ 3.2%
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	-	0.0
統計センター	8,846	7,616	▲ 1,231	▲ 13.9%
情報通信研究機構	33,460	36,315	2,855	+8.5%
国際交流基金	12,812	12,495	▲ 317	▲ 2.5%
国際協力機構	203,677	198,820	▲ 4,856	▲ 2.4%
酒類総合研究所	1,050	965	▲ 85	▲ 8.1%
国立科学博物館	3,034	2,773	▲ 261	▲ 8.6%
国立女性教育会館	547	530	▲ 16	▲ 3.0%
国立特別支援教育総合研究所	1,012	904	▲ 108	▲ 10.6%
教員研修センター	1,181	1,141	▲ 40	▲ 3.4%
科学技術振興機構	105,141	126,403	21,262	+20.2%
日本学術振興会	259,775	268,317	8,542	+3.3%
物質・材料研究機構	14,876	14,185	▲ 692	▲ 4.6%
理化学研究所	84,672	78,833	▲ 5,839	▲ 6.9%
放射線医学総合研究所	13,261	10,634	▲ 2,627	▲ 19.8%
防災科学技術研究所	24,068	15,538	▲ 8,530	▲ 35.4%
宇宙航空研究開発機構	206,439	196,121	▲ 10,318	▲ 5.0%
日本スポーツ振興センター	11,017	10,471	▲ 547	▲ 5.0%
日本芸術文化振興会	13,972	13,362	▲ 610	▲ 4.4%
国立美術館	13,131	12,650	▲ 481	▲ 3.7%
国立文化財機構	14,486	11,246	▲ 3,240	▲ 22.4%
大学評価・学位授与機構	1,371	1,195	▲ 177	▲ 12.9%
国立大学財務・経営センター	351	294	▲ 57	▲ 16.3%
国立高等専門学校機構	64,512	58,876	▲ 5,635	▲ 8.7%
日本学生支援機構	147,110	133,140	▲ 13,970	▲ 9.5%
海洋研究開発機構	42,802	36,294	▲ 6,508	▲ 15.2%
日本原子力研究開発機構	169,822	176,025	6,204	+3.7%
国立青少年教育振興機構	9,523	9,137	▲ 385	▲ 4.0%
国立健康・栄養研究所	667	659	▲ 8	▲ 1.2%
勤労者退職金共済機構	9,249	8,898	▲ 351	▲ 3.8%
福祉医療機構	32,825	35,952	3,127	+9.5%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,538	1,845	▲ 693	▲ 27.3%
労働政策研究・研修機構	2,658	2,563	▲ 95	▲ 3.6%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	85,259	79,137	▲ 6,122	▲ 7.2%
労働者健康福祉機構	33,741	28,556	▲ 5,185	▲ 15.4%
医薬品医療機器総合機構	1,795	1,775	▲ 20	▲ 1.1%
国立病院機構	29,766	23,337	▲ 6,430	▲ 21.6%
医薬基盤研究所	8,959	8,379	▲ 580	▲ 6.5%
労働安全衛生総合研究所	2,079	2,070	▲ 9	▲ 0.4%
国立がん研究センター	8,295	7,496	▲ 799	▲ 9.6%
国立循環器病研究センター	5,091	4,605	▲ 486	▲ 9.5%
国立精神・神経医療研究センター	5,278	5,014	▲ 263	▲ 5.0%
国立国際医療研究センター	7,441	7,267	▲ 174	▲ 2.3%

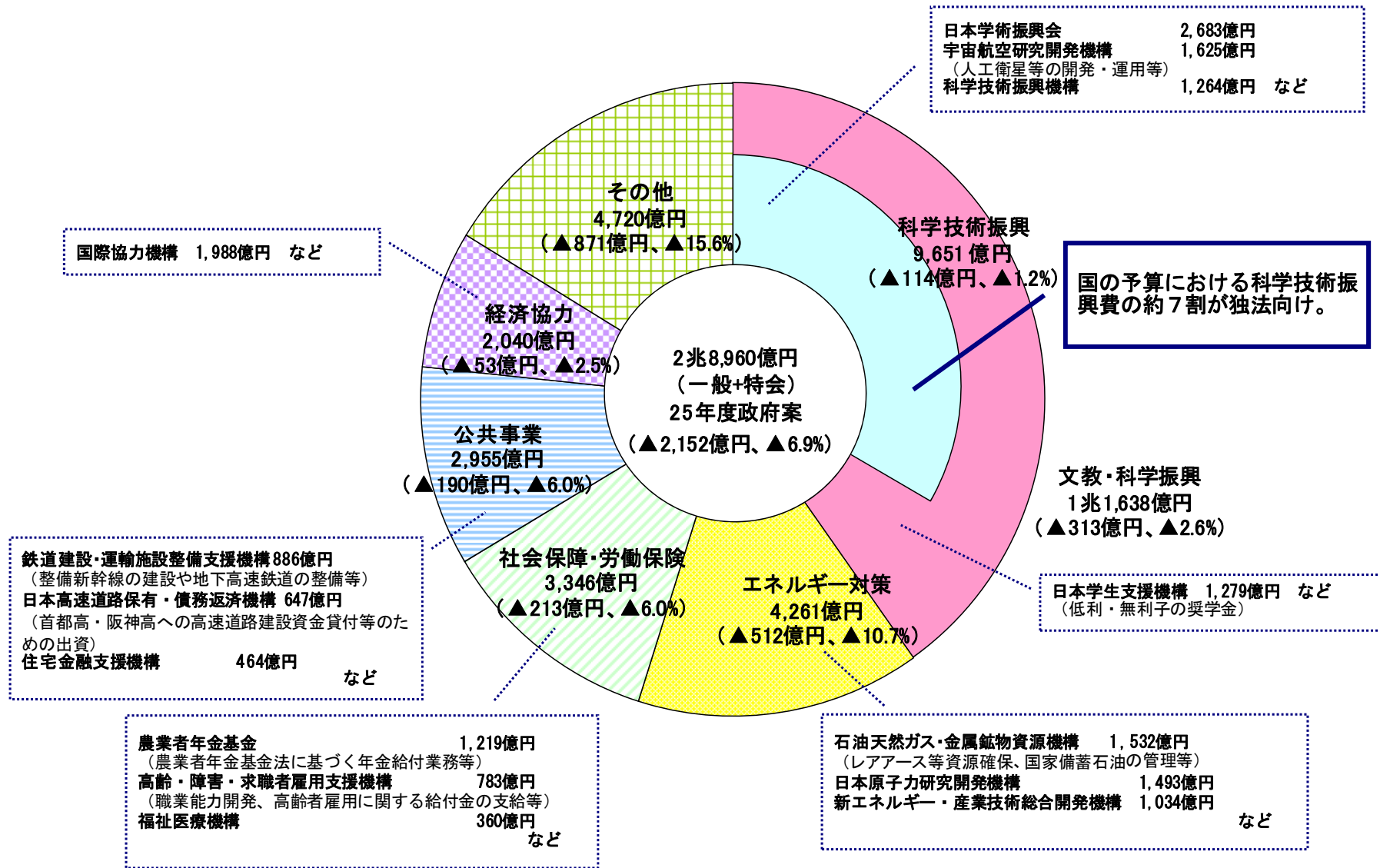
独立行政法人に対する財政支出

(単位:百万円)

法人名	24年度当初	25年度政府案	増減	
国立成育医療研究センター	5,132	4,122	▲ 1,010	▲ 19.7%
国立長寿医療研究センター	3,852	3,713	▲ 139	▲ 3.6%
農林水産消費安全技術センター	7,125	6,544	▲ 581	▲ 8.1%
農畜産業振興機構	99,060	87,252	▲ 11,808	▲ 11.9%
種苗管理センター	3,270	2,867	▲ 403	▲ 12.3%
家畜改良センター	7,723	7,145	▲ 578	▲ 7.5%
農業者年金基金	127,900	124,901	▲ 2,999	▲ 2.3%
農業生物資源研究所	7,036	6,492	▲ 544	▲ 7.7%
農業環境技術研究所	3,097	2,938	▲ 159	▲ 5.1%
国際農林水産業研究センター	3,563	3,170	▲ 393	▲ 11.0%
農林漁業信用基金	6,682	4,719	▲ 1,963	▲ 29.4%
森林総合研究所	37,871	35,499	▲ 2,373	▲ 6.3%
水産大学校	2,259	1,673	▲ 586	▲ 26.0%
水産総合研究センター	16,197	15,020	▲ 1,177	▲ 7.3%
農業・食品産業技術総合研究機構	43,502	38,394	▲ 5,108	▲ 11.7%
経済産業研究所	1,447	1,403	▲ 44	▲ 3.0%
日本貿易振興機構	25,804	25,782	▲ 22	▲ 0.1%
産業技術総合研究所	60,963	59,771	▲ 1,192	▲ 2.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	130,659	121,052	▲ 9,607	▲ 7.4%
製品評価技術基盤機構	7,074	6,701	▲ 373	▲ 5.3%
情報処理推進機構	3,876	3,671	▲ 205	▲ 5.3%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	292,672	269,651	▲ 23,021	▲ 7.9%
原子力安全基盤機構	20,600	20,123	▲ 476	▲ 2.3%
工業所有権情報・研修館	9,537	9,312	▲ 226	▲ 2.4%
中小企業基盤整備機構	38,233	23,333	▲ 14,901	▲ 39.0%
土木研究所	8,936	8,559	▲ 377	▲ 4.2%
建築研究所	1,824	1,778	▲ 46	▲ 2.5%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	96,505	92,339	▲ 4,166	▲ 4.3%
国際観光振興機構	1,884	1,837	▲ 47	▲ 2.5%
交通安全環境研究所	1,738	1,732	▲ 6	▲ 0.4%
海上技術安全研究所	2,812	2,688	▲ 123	▲ 4.4%
航海訓練所	6,002	5,646	▲ 357	▲ 5.9%
港湾空港技術研究所	1,425	1,330	▲ 95	▲ 6.7%
航空大学校	2,206	2,078	▲ 128	▲ 5.8%
電子航法研究所	1,490	1,445	▲ 45	▲ 3.0%
水資源機構	29,557	30,530	973	+3.3%
自動車事故対策機構	10,610	10,482	▲ 128	▲ 1.2%
自動車検査	2,422	3,237	815	+33.6%
空港周辺整備機構	388	245	▲ 143	▲ 36.8%
奄美群島振興開発基金	200	200	-	0.0
都市再生機構	34,679	38,805	4,126	+11.9%
日本高速道路保有・債務返済機構	83,451	64,726	▲ 18,725	▲ 22.4%
海技教育機構	2,482	2,200	▲ 282	▲ 11.3%
住宅金融支援機構	114,612	46,434	▲ 68,178	▲ 59.5%
国立環境研究所	12,646	12,237	▲ 410	▲ 3.2%
環境再生保全機構	22,748	21,171	▲ 1,577	▲ 6.9%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,356	3,141	▲ 215	▲ 6.4%
合計	3,111,285	2,896,043	▲ 215,243	▲ 6.9%

(注) 計数は、それぞれ四捨五入している。

独立行政法人向け財政支出の全体像（25年度政府案）



(注) 計数は整理中であり、今後異同を生ずることがある。